

対象校No. 369

注4

学校コード F112310102477

注3

設置年度

令和

6年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

注2

和洋女子大学大学院 看護学研究科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人和洋学園

令和6年5月1日現在

目次

看護学研究科

＜看護学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人和洋学園

(2) 大 学 名

和洋女子大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒272-0827

千葉県市川市国府台2-1-18

(〒272-8533 千葉県市川市国府台2-3-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ナガサカ ケンジロウ) 長坂 健二郎 (平成27年5月)		
学 長	(キシダ コウジ) 岸田 宏司 (平成24年4月)	(カネコ タケヒコ) 金子 健彦 (令和6年4月)	令和6年4月1日任期満了 による学長交代(6)
研究科長	(ナカザワ アケミ) 中澤 明美 (令和6年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5)－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護学研究科 看護学専攻 修士（看護学）	保健衛生学関係 （看護学関係）	2 年	6 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	12 人		【基礎となる学部】 看護学部 看護学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

(5)－② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	6人 (-) [-]	一人 (-) [-]	－	0.66倍	一倍	
志願者数	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	4 (-) [-]	－ (-) [-]				
受験者数	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	4 (-) [-]	－ (-) [-]				
合格者数	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	4 (-) [-]	－ (-) [-]				
B 入学者数	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	－ (-) [-]	4 (-) [-]	－ (-) [-]				
入学定員超過率 B／A	－		－		－		－		－		0.66					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択。）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
- ・ 「(5)－② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5)－③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1 年次	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	4 [ー] (ー)	－ [ー] (ー)		
2 年次			－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)		
3 年次					－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)		－ [ー] (ー)
4 年次									－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)		－ [ー] (ー)
計			－ [ー] (ー)						－ [ー] (ー)		－ [ー] (ー)			－ [ー] (ー)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	4 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。（在学者数から退学者数を減らす必要はありません。）
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（○人）」というように、その人数も含めて記入してください。
 （記入項目例）・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻 修士課程>

(1)－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共 通 科 目	研究方法Ⅰ（看護研究基礎）	1前	2			7						
	研究方法Ⅱ（看護研究応用）	1後	2			3					2	
	看護教育特論	1・2後		2		2						
	看護倫理学特論	1・2後	2			4						
	チーム医療特論	1・2後		2							6	
	公衆衛生学特論	1・2後		2		2					1	
	地域包括ケア特論	1前		2		2	2					
	疫学保健統計学特論	1・2後		2		1						
	臨床心理学特論	1・2前		2							1	
	社会福祉学特論	1・2前		2							1	
	臨床栄養学特論	1・2後		2							4	
	小計（11科目）	－	6	16	0	9	2	0	0	0	12	
専 門 教 育 科 目	基 盤 看 護 学 領 域	看護管理特論	1・2前		2		2					
		看護管理演習	1後		2		2					
		小児看護学特論	1・2前		2		1					
		小児看護学演習	1後		2		1	1				
		成人看護学特論	1・2前		2		1					
		成人看護学演習	1後		2		1		2			
		老年看護学特論	1・2前		2		1					
		老年看護学演習	1後		2		1		1			
		小計（8科目）	－	0	16	0	5	1	3	0	0	0
	広 域 看 護 学 領 域	健康医療政策学特論	1・2前		2		1	2				
		健康医療政策学演習	1後		2		1					
		ウィメンズヘルス看護学特論	1・2前		2		1					
		ウィメンズヘルス看護学演習	1後		2		1	1				
		精神看護学特論	1・2前		2		1	1			2	
		精神看護学演習	1後		2		1	1				
		産業看護学特論	1・2前		2		2					
		産業看護学演習	1後		2		1		1			
		地域看護学特論	1・2前		2		2					
		地域看護学演習	1後		2		1	1				
		小計（10科目）	－	0	20	0	5	4	1	0	0	2
研 特 究 別	特別研究	2通	8			10	6	1				
	小計（1科目）	－	8	0	0	10	6	1	0	0	0	
合計（30科目）			－	14	52	0	10	6	5	0	0	14
卒業要件及び履修方法												
本研究科に2年以上在学し、共通科目において必修科目6単位を含め12単位以上、専門教育科目において研究テーマに関する領域の特論2単位及び演習2単位の計4単位かつ他特論6単位を含め10単位以上、特別研究8単位を含めた合計30単位以上を修得し、かつ修士論文等を提出し審査及び最終試験に合格すること。												

【令和6年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共 通 科 目	研究方法Ⅰ（看護研究基礎）	1前	2				6					1
	研究方法Ⅱ（看護研究応用）	1後	2				3					2
	看護教育特論	1・2後		2			2					6
	看護倫理学特論	1・2後	2				4					
	チーム医療特論	1・2後		2								
	公衆衛生学特論（未開講）	1・2後		2			1					2
	地域包括ケア特論	1前		2			2	2				1
	疫学保健統計学特論	1・2後		2			1					
	臨床心理学特論（未開講）	1・2前		2								
	社会福祉学特論	1・2前		2								1
	臨床栄養学特論（未開講）	1・2後		2								4
小計（11科目）		－	6	16	0	8	2	0	0	0	13	
専 門 教 育 科 目	基 盤 看 護 学 領 域	看護管理特論	1・2前		2		2					
		看護管理演習	1後		2		2					
		小児看護学特論（未開講）	1・2前		2		1					
		小児看護学演習（未開講）	1後		2		1	1				
		成人看護学特論	1・2前		2		1					
		成人看護学演習（未開講）	1後		2		1		2			
		老年看護学特論	1・2前		2		1					
		老年看護学演習	1後		2		1		1			
		小計（8科目）		－	0	16	0	5	1	3	0	0
	広 域 看 護 学 領 域	健康医療政策学特論	1・2前		2		1	2				
		健康医療政策学演習（未開講）	1後		2		1					
		ウィメンズヘルス看護学特論（未開講）	1・2前		2		1					
		ウィメンズヘルス看護学演習（未開講）	1後		2		1	1				
		精神看護学特論（未開講）	1・2前		2		1	1				2
		精神看護学演習（未開講）	1後		2		1	1				
		産業看護学特論（未開講）	1・2前		2		1					1
		産業看護学演習（未開講）	1後		2		0		0			1
		地域看護学特論（未開講）	1・2前		2		1					1
		地域看護学演習（未開講）	1後		2		1	1				
		小計（10科目）		－	0	20	0	4	4	0	0	0
研 特 究 別	特別研究（未開講）	2通	8			9	6	1			1	
	小計（1科目）	－	8	0	0	9	6	1	0	0	1	
合計（30科目）			－	14	52	0	9	6	4	0	0	16
卒業要件及び履修方法												
本研究科に2年以上在学し、共通科目において必修科目6単位を含め12単位以上、専門教育科目において研究テーマに関する領域の特論2単位及び演習2単位の計4単位かつ他特論6単位を含め10単位以上、特別研究8単位を含めた合計30単位以上を修得し、かつ修士論文等を提出し審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例: 記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・ 専任教員の退職により、「研究方法Ⅰ(看護研究基礎)」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授6」、兼任・兼担教員配置を「0」から「1」に変更。
- ・ 専任教員の退職により、「公衆衛生学特論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、兼任・兼担教員配置を「1」から「2」に変更。
- ・ 専任教員の退職により、「産業看護学特論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、兼任・兼担教員配置を「0」から「1」に変更。
- ・ 専任教員の退職により、「産業看護学演習」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、「講師1」から「講師0」、兼任・兼担教員配置を「0」から「1」に変更。
- ・ 専任教員の退職により、「地域看護学特論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、兼任・兼担教員配置を「0」から「1」に変更。
- ・ 専任教員の退職により、「特別研究」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授9」、兼任・兼担教員配置を「0」から「1」に変更。

- (注) ・ 2(1)ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
4 科目	26 科目	0 科目	30 科目	4 科目 [-]	26 科目 [-]	0 科目 [-]	30 科目 [-]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{30} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	9,938 m ²	34,397 m ²	4,711 m ²	49,046 m ²				
	運動場用地	80,548 m ²	12,342 m ²	4,337 m ²	97,227 m ²				
	小 計	90,486 m ²	46,739 m ²	9,048 m ²	146,273 m ²				
	そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²				
	合 計	90,486 m ²	46,739 m ²	9,048 m ²	146,273 m ²				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		54,986 m ² (54,986m ²)	3,198 m ² (3,198m ²)	1,123 m ² (1,123m ²)	59,307 m ² (59,307m ²)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		43 室	27 室	36 室	6 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		令和6年3月 専任教授 1 名、専任講師 1名退職のため (6)		
		看護学研究科 看護学専攻			19 21 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
		413 [125] (413 [125])	7 [7] (7 [7])	2 [2] (2 [2])	()	()	()		
	看護学研究科								
	計	413 [125] (413 [125])	7 [7] (7 [7])	2 [2] (2 [2])	()	()	()		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		収納可能冊数：収納可能冊数は再精査の結果修正した (6)	
		3,673 m ²		400		321,224 278,611			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		6,005 m ²		-		-			
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費：図書購入費は再精査の結果修正した (6) 共同研究費：算出方法を、大学全体から看護学研究科に限定したため減少 (6)
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	250千円	250千円	図書購入費	8,509千円 8,510千円	4,446千円 4,447千円	4,637千円 4,638千円	
		共 同 研 究 費 等	2,900千円 14,493千円	2,900千円 14,493千円	設備購入費	250千円	0千円	0千円	
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		995千円	820千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、付随事業収入、雑収入 他						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		和 洋 女 子 大 学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考			
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度					
人文学部	4	240	-	960	-	0.97	-	-	平成20	-	令和2年度入学生より学生募集停止			
国際学科	4	-	-	-	学士 (文学) (教養)	-	-	-	平成26	千葉県市川市国府台2-3-1				
日本文学文化学科	4	110	-	440	学士 (文学)	0.96	-	-	平成20	同上				
心理学科	4	60	-	240	学士 (心理学)	1.15	-	-	平成26	同上				
こども発達学科	4	70	-	280	学士 (教育学)	0.82	-	-	平成26	同上				
国際学部	4	120	-	480	-	0.68	-	-	令和2	-				
英語コミュニケーション学科	4	60	-	240	学士 (英語コミュ ニケーション ン)	0.64	-	-	令和2	同上				
国際学科	4	60	-	240	学士 (国際)	0.72	-	-	令和2	同上				
家政学部	4	290	-	1160	-	0.80	-	-	平成20	-				
服飾造形学科	4	60	-	240	学士 (家政学)	0.74	-	-	平成20	同上				
健康栄養学科	4	120	-	480	学士 (家政学)	1.05	-	-	平成20	同上				
家政福祉学科	4	110	-	440	学士 (家政学)	0.57	-	-	平成20	同上				
看護学部	4	100	-	400	-	1.01	-	-	平成30	-	千葉県市川市国府台2-1-18			
看護学科	4	100	-	400	学士 (看護学)	1.01	-	-	平成30					
大学全体	4	750	-	3000	-	-	-	-	-	-				

(注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻 修士課程>

(1) ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	中澤 明美 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅱ（看護研究応用） 看護教育特論 看護倫理学特論 老年看護学特論 老年看護学演習 特別研究
専	教授	麻生 保子 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅱ（看護研究応用） 地域包括ケア特論 産業看護学特論 地域看護学特論 地域看護学演習 特別研究
専	教授	石舘 美弥子 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 小児看護学特論 小児看護学演習 特別研究
専	教授	大堀 昇 ＜令和6年4月＞
		看護管理特論 看護管理演習 特別研究
専	教授	金子 真理子 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 看護倫理学特論 精神看護学特論 精神看護学演習 特別研究
専	教授	久保 幸代 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 看護倫理学特論 ウィメンズヘルス看護学特論 ウィメンズヘルス看護学演習 特別研究

【令和6年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	中澤 明美 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅱ（看護研究応用） 看護教育特論 看護倫理学特論 老年看護学特論 老年看護学演習 特別研究
専	教授	麻生 保子 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅱ（看護研究応用） 地域包括ケア特論 産業看護学特論 地域看護学特論 地域看護学演習 特別研究
専	教授	石舘 美弥子 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 小児看護学特論 小児看護学演習 特別研究
専	教授	大堀 昇 ＜令和6年4月＞
		看護管理特論 看護管理演習 特別研究
専	教授	金子 真理子 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 看護倫理学特論 精神看護学特論 精神看護学演習 特別研究
専	教授	久保 幸代 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 看護倫理学特論 ウィメンズヘルス看護学特論 ウィメンズヘルス看護学演習 特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	白鳥 孝子 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 看護倫理学特論 成人看護学特論 成人看護学演習 特別研究
専	教授	新谷 奈苗 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 公衆衛生学特論 産業看護学特論 産業看護学演習 地域看護学特論 特別研究
専	教授	竹内 久美子 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 看護教育特論 看護管理特論 看護管理演習 特別研究
専	教授	豊川 智之 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 研究方法Ⅱ（看護研究応用） 公衆衛生学特論 地域包括ケア特論 疫学保健統計学特論 健康医療政策学特論 健康医療政策学演習 特別研究
専	准教授	石川 紀子 ＜令和6年4月＞
		小児看護学演習 特別研究
専	准教授	大久保（鈴木） 麻矢 ＜令和6年4月＞
		地域包括ケア特論 健康医療政策学特論 ウィメンズヘルス看護学演習 特別研究
専	准教授	小笠原 祐子 ＜令和6年4月＞
		特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	白鳥 孝子 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 看護倫理学特論 成人看護学特論 成人看護学演習 特別研究
専	教授	竹内 久美子 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 看護教育特論 看護管理特論 看護管理演習 特別研究
専	教授	豊川 智之 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 研究方法Ⅱ（看護研究応用） 公衆衛生学特論 地域包括ケア特論 疫学保健統計学特論 健康医療政策学特論 健康医療政策学演習 特別研究
専	准教授	石川 紀子 ＜令和6年4月＞
		小児看護学演習 特別研究
専	准教授	大久保（鈴木） 麻矢 ＜令和6年4月＞
		地域包括ケア特論 健康医療政策学特論 ウィメンズヘルス看護学演習 特別研究
専	准教授	小笠原 祐子 ＜令和6年4月＞
		特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	加藤 星花 ＜令和6年4月＞
		精神看護学特論 精神看護学演習 特別研究
専	准教授	河村 秋 ＜令和6年4月＞
		地域包括ケア特論 健康医療政策学特論 特別研究
専	准教授	平山 香代子 ＜令和6年4月＞
		地域看護学演習 特別研究
専	講師	笥 亮子 ＜令和6年4月＞
		特別研究
専	講師	熊田 奈津紀 ＜令和6年4月＞
		成人看護学演習
専	講師	段ノ上 秀雄 ＜令和6年4月＞
		成人看護学演習
専	講師	丸上 輝剛 ＜令和6年4月＞
		産業看護学演習
専	講師	山下 菜穂子 ＜令和6年4月＞
		老年看護学演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	加藤 星花 ＜令和6年4月＞
		精神看護学特論 精神看護学演習 特別研究
専	准教授	河村 秋 ＜令和6年4月＞
		地域包括ケア特論 健康医療政策学特論 特別研究
専	准教授	平山 香代子 ＜令和6年4月＞
		地域看護学演習 特別研究
専	講師	笥 亮子 ＜令和6年4月＞
		特別研究
専	講師	熊田 奈津紀 ＜令和6年4月＞
		成人看護学演習
専	講師	段ノ上 秀雄 ＜令和6年4月＞
		成人看護学演習
専	講師	山下 菜穂子 ＜令和6年4月＞
		老年看護学演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	金子 健彦 ＜令和6年4月＞
		チーム医療特論 公衆衛生学特論 臨床栄養学特論
兼任	教授	杉浦 令子 ＜令和6年4月＞
		チーム医療特論
兼任	准教授	多賀 昌樹 ＜令和6年4月＞
		臨床栄養学特論
兼任	講師	有田 仁紀 ＜令和6年4月＞
		チーム医療特論
兼任	講師	小川 朝生 ＜令和6年4月＞
		精神看護学特論
兼任	講師	木下 康仁 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅱ（看護研究応用）
兼任	講師	佐藤（中森）博子 ＜令和6年4月＞
		チーム医療特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	金子 健彦 ＜令和6年4月＞
		チーム医療特論 公衆衛生学特論 臨床栄養学特論
兼任	教授	杉浦 令子 ＜令和6年4月＞
		チーム医療特論
兼任	准教授	多賀 昌樹 ＜令和6年4月＞
		臨床栄養学特論
兼任	教授	岸田 宏司 ＜令和6年4月＞
		社会福祉学特論
兼任	教授	酒井 久実代 ＜令和6年4月＞
		臨床心理学特論
兼任	講師	有田 仁紀 ＜令和6年4月＞
		チーム医療特論
兼任	講師	小川 朝生 ＜令和6年4月＞
		精神看護学特論
兼任	講師	木下 康仁 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅱ（看護研究応用）
兼任	講師	佐藤（中森）博子 ＜令和6年4月＞
		チーム医療特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	澁谷 和俊 ＜令和6年4月＞
		チーム医療特論
兼任	講師	庄司 妃佐 ＜令和6年4月＞
		臨床心理学特論 社会福祉学特論
兼任	講師	黨 雅子 ＜令和6年4月＞
		チーム医療特論
兼任	講師	中村 司 ＜令和6年4月＞
		臨床栄養学特論
兼任	講師	沼田 華子 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅱ（看護研究応用）
兼任	講師	増田 敬 ＜令和6年4月＞
		臨床栄養学特論
兼任	講師	宮本 眞巳 ＜令和6年4月＞
		精神看護学特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	澁谷 和俊 ＜令和6年4月＞
		チーム医療特論
兼任	講師	黨 雅子 ＜令和6年4月＞
		チーム医療特論
兼任	講師	中村 司 ＜令和6年4月＞
		臨床栄養学特論
兼任	講師	沼田 華子 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅱ（看護研究応用）
兼任	講師	増田 敬 ＜令和6年4月＞
		臨床栄養学特論
兼任	講師	宮本 眞巳 ＜令和6年4月＞
		精神看護学特論
兼任	講師	新谷 奈苗 ＜令和6年4月＞
		研究方法Ⅰ（看護研究基礎） 公衆衛生学特論 産業看護学特論 産業看護学演習 地域看護学特論 特別研究

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の授業科目名を記入するとともに、下段に

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・新谷奈苗（専任）教授退職により削除し、新谷奈苗（兼任）講師として追加。
 - ・庄司妃佐（兼任）講師就任辞退により、「臨床心理学特論」は酒井久実代（兼担）教授、「社会福祉学特論」は岸田宏司（兼担）教授に変更。
 - ・丸上輝剛（専任）講師退職により削除。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
10	6	5	0	21	0	9	6	4	0	19	0
(9)	(6)	(4)	(0)	(19)	(0)						
研究指導教員 数	うち教授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	うち教授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
13	10	4	4			12	9	4	3		
(12)	(9)	(4)	(3)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
9	6	4	0	19	0	10	6	4	0	20	0
[△1]	[0]	[△1]	[0]	[△2]	[0]	[0]	[0]	[△1]	[0]	[△1]	[0]
研究指導教員 数	うち教授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	うち教授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
12	9	4	3			13	10	4	3		
[△1]	[△1]	[0]	[△1]			[0]	[0]	[0]	[△1]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	1	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{19}{21} = \boxed{90.47} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{19} = \boxed{5.26} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由
(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	新谷 奈苗	R6.3	必修	研究方法Ⅰ（看護研究基礎）	②	R6.3.31付け 本人都合により退職したため就任辞退（6）						
				選択	公衆衛生学特論	②							
				選択	産業看護学特論	②							
				選択	産業看護学演習	②							
				選択	地域看護学特論	②							
				必修	特別研究	②							
2	講師	丸上 輝剛	R6.3	選択	産業看護学演習	②	R6.3.31付け 本人都合により退職したため就任辞退（6）						
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	2	科目	必修	0	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	5	科目	選択	0	科目	選択	5	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	0	科目	計	7	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」

・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計（F）						後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」

・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	2 科目	必修	0 科目		
		選択	5 科目	選択	0 科目	選択	5 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	7 科目	計	0 科目	計	7 科目	計	0 科目		

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

(3)－③合計(D)+(F)

(2)－②設置時の計画(A)

=

2

21

=

9.52

%

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

2

人

- (注) ・ (3)－①、(3)－②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D)＋(F)と同数を記載してください。

(3) ー⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
		該当なし									
合計					後任補充状況の集計						
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

2024年3月末で新谷奈苗教授、丸上輝剛講師が退職した。新谷教授の担当科目「産業看護学特論」「産業看護学演習」「地域看護学特論（オムニバスで一部担当）」「公衆衛生学特論（オムニバスで一部担当）」の履修希望者はいなかったため今年度は休講となっている。オムニバス担当科目「研究方法Ⅰ」については90分1回分を非常勤講師として担当予定（7月20日）である。現在2025年度「産業看護特論・演習」担当教員（新谷教授後任者）を採用予定で手続きを進めている。丸上講師の後任（産業看護学演習の共同授業者）はないが、教育上の支障はない。院生には、4月入学時ガイダンスにて新谷教授、丸上講師の退職について報告している。新谷教授の担当科目については今年度は、非常勤講師として教授することを伝えている。

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画		
認 可 時 (令和5年)	1.「審査意見への対応を記載した書類(6月)(資料)」の資料1「養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの関連図」において、各養成する人材像、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの相関が示された。当該関連図において、養成する人材像③「総合的な調整能力とリーダーシップ能力とコミュニケーション能力を備えた看護専門職者、看護管理者、看護研究者、看護教育者の人材を養成する」と、DP④「ケアの対象者および多職種の持つ多様な価値観や背景を理解し、コミュニケーション能力を活かして、リーダーシップを発揮し、連携・推進する能力」については直接線で結ばれてはいないものの、関連があるものと見受けられることから、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの対応関係を適切に整理した上で、学生等が十分に理解できるよう分かりやすい説明に努めること。	【認可】 遵守事項	養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの関連については4月入学ガイダンスにおいて資料を配布し説明した。現在、必修科目、選択科目とも順調に授業が進んでおりディプロマ・ポリシー達成に向けて学生、教員ともに努力している。(6) (別添) 「養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの関連図」…資料1	履行済	
認 可 時 (令和5年)	2.人文学部心理学科の収容定員超過の是正に努めること。	【認可】 遵守事項	人文学部心理学科の収容定員は設置認可申請時(令和4年5月1日)で1.16%、令和5年5月1日で1.15%、令和6年5月1日で1.15%となった。令和5年度は人文学部心理学科の収容定員超過の是正のため、全国的な18歳人口の減少や大学への進学動向も踏まえながら、(1)適正な入学者数の確保、(2)当該学科と関係部署が連携して4年生の着実な卒業に向けた学生支援に努めた。 (1)令和6年度入試では、例年の歩留率を参照して、入学志願者選考委員会における入試判定を行った。しかし、予測に反し辞退者が少なかったため、入学者数は定員に対して1.18%となった。 (2)令和5年度は、休学者を除き、4年生全員が卒業した。以上のように、当該学科の収容定員超過の是正について履行中である。(6)	履行中	大学全体の実施計画に基づき、入学志願者選考委員会における入試判定、ならびに関係部署との連携をとおして、人文学部心理学科の収容定員超過の是正に努める。具体的には、以下の2つの計画を実施する。 (1)令和6年度入試の結果を踏まえて、適正な入学者数の確保を行う。 (2)当該学科と関係部署との連携を継続し、4年生の着実な卒業に向けた学生支援を行う。(6)

(注)・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。

・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻 修士課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①「看護学研究科」の英訳名称 Graduate School of Nursing	① 再精査の結果修正した。 Division of Nursing Studies
②「看護学専攻」の英訳名称 Division of Nursing Studies	② 再精査の結果修正した。 Nursing Studies Department

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 「大学評議会」及び「大学院評議会」(合同開催)にて、FD・SDの計画と実施及び自己点検を、運営している。 ※別添「和洋女子大学大学評議会規程」…資料2、「和洋女子大学大学院評議会規程」…資料3 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 大学・大学院評議会は、学長が議長となり、月2回開催する。構成員は、学長、大学院長、副学長、研究科長、学部長、部門長、図書館長、国際交流センター長、教職教育支援センター長、情報システム基盤センター長、事務局長、事務局次長、事務局各部長をもって構成する。 令和5年度は大学と合同で合計21回開催され、全員が出席している。 c 委員会の審議事項等 審議事項は、大学及び大学院の運営に関わる事項についてである。特に次の事項については、担当制とし、責任をもって行うこととしている。①大学認証評価、②教員の活動実践の点検、③高大接続、④目標と計画(2年計画)、⑤授業評価アンケート、⑥学生生活アンケート、⑦FD・SD企画立案 ② 実施状況 全学FD・SDの開催状況 第1回目：令和5年4月25日 内容：新任教員に対する本学の教育理念ほかについて 講師：学長・学部長 出席者：16名(出席率100%) 第2回目：令和5年6月20日 内容：「和洋女子大学における学修成果の可視化の取組について」 講師：株式会社SIGEL 代表取締役 鈴鹿 健治 氏 和洋女子大学 教務部門長 大神 優子 教授 出席者：135名 オンデマンド受講者33名(出席率100%) 第3回目：令和5年9月12日 内容「教育振興支援助成事業に関する報告について」 講師：教育振興支援助成採択者(個人・団体)5名 出席者：105名 オンデマンド受講者31名(出席率100%) ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 前期・後期に各1回実施している。(大学) b 教員や学生への公開状況、方法等 結果を各授業担当者に公開するとともに、評価結果を分析した報告書を作成し、大学ホームページで公開している。また、全専任教員が教育活動の振り返り(ティーチング・ポートフォリオ)を作成し、学内ネットワークを通じて相互閲覧している。(大学)
--

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項「該当なし」

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

2024年4月に開設し4名の院生を迎えた。定員6名の充足はできなかったが、入学生は、市川市にある東京歯科大学市川総合病院の副看護部長、東都大学（千葉）看護学科助手等の社会人であり、設置の趣旨である「千葉県東葛南部地域の医療の質の向上、看護職の質の向上に資する」という目的を達成することが出来ている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和4年4月 公表

b 公表方法

・点検・評価報告書を作成し、大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

令和3年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）による評価の結果、適合と認定された。

認定の期間は2022年4月～2029年3月である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

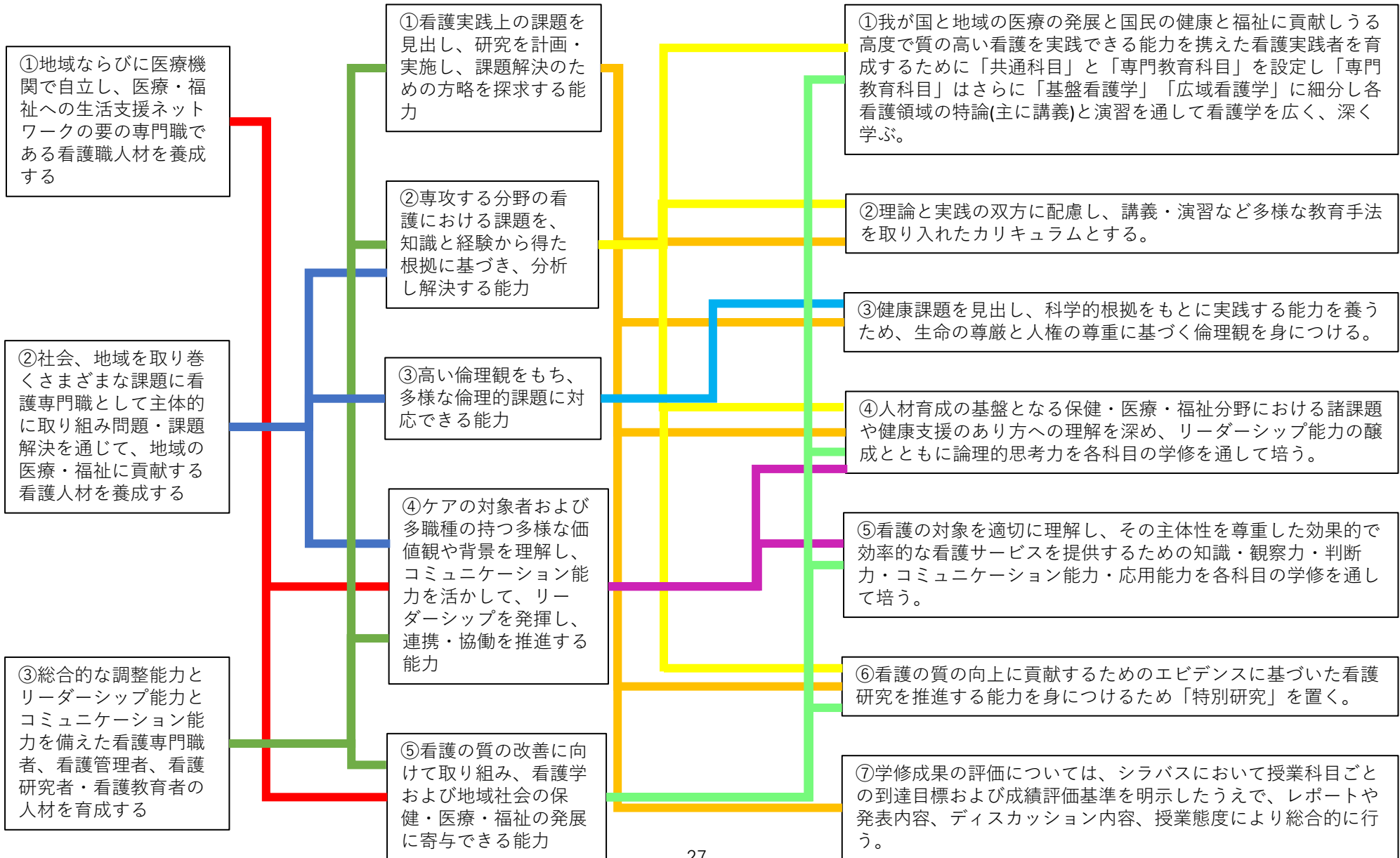
※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

【養成する人材像】

【ディプロマポリシー】

【カリキュラムポリシー】



第2編 和洋女子大学 第1部 大学 第2章 組織（和洋女子大学大学評議会規程）

○和洋女子大学大学評議会規程

（設置）

第1条 和洋女子大学学則第8条の規定に基づき、本学に大学評議会（以下「本会」という。）を置く。

（目的）

第2条 本会は、大学の充実と運営の効率化を図るため、大学運営等に関する重要な以下の事項について、審議を行うとともに、必要な連絡調整を行うことを目的とする。

- （1）大学の将来構想及び中期計画・目標の企画立案に関する事項
- （2）教員人事に関する事項（採用に伴う手続きは別に定める）
- （3）自己点検及び評価の企画・実施に関する事項
- （4）FD（ファカルティ・ディベロップメント）に関する事項
- （5）学長が必要と認めた事項

2 本会は、審議した事項について、必要に応じて教授会に報告しなければならない。教授会は、特に必要がある場合には、本会が審議した事項について、改めて審議し、本会に意見を述べることができる。

（構成員）

第3条 本会は、学長、副学長、学部長、部門長、図書館長、国際交流センター長、教職教育支援センター長、情報システム基盤センター長、事務局長、事務局次長、事務局各部長をもって構成する。

2 本会が必要と認めたときは、前項の規定に関わらず、その他の教職員の出席を求め、意見を聴くことができる。

（会議）

第4条 本会は、原則として定期開催する。ほかに、学長が必要と認めたとき、又は構成員の2分の1以上の要求があったときは、学長がこれを招集する。

2 本会は大学院評議会と合同で開催することができる。

（議長）

第5条 本会の議長は、学長がこれに当たる。

2 学長に支障があるときは、学長があらかじめ指名する者がこれを代行する。

（成立要件）

第6条 本会は、委任状を含めて構成員（国内外研修派遣者、休職者、育児休業者及び介護休業者を除く。）の3分の2以上の出席をもって成立する。

（議決）

第7条 本会の議決ならびに教授会の審議結果を参酌し、学長は事項に関する方針を決定する。

（議事の公開）

第8条 本会の議事は、非公開とする。

（庶務）

第9条 本会の庶務については、庶務課が担当する。

（規程の改廃）

第 10 条 この規程の改廃は、和洋学園諸規程の管理規程の定めによる。

附 則

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から制定施行する。

本規程の制定により、和洋女子大学大学運営会議規程（平成 27 年 4 月 1 日制定施行）、全体協議会規程（平成 10 年 3 月 17 日制定施行）及び全体協議会運営規程（平成 10 年 3 月 17 日制定）については、平成 30 年 3 月 31 日をもって廃止する。

附 則

この規程は、2020 年 4 月 1 日から改正施行する。

附 則

この規程は、2022 年 4 月 1 日から改正施行する。

附 則

この規程は、2023 年 4 月 1 日から改正施行する。

第2編 和洋女子大学 第2部 大学院 第2章 組織（和洋女子大学大学院運営会議規程）

○和洋女子大学大学院評議会規程

（設置）

第1条 和洋女子大学大学院学則第38条の規定に基づき、本大学院に大学院評議会（以下「本会」という。）をおく。

（目的）

第2条 本会は、大学院の充実と運営の効率化を図るため、大学院運営等に関する重要な以下の事項について、審議を行うとともに、必要な連絡調整を行うことを目的とする。

- （1）大学院の将来構想及び中期計画・目標の企画立案に関する事項
- （2）教員人事に関する事項（採用に伴う手続きは別に定める）
- （3）広報戦略に関する事項
- （4）自己点検及び評価の企画・実施に関する事項
- （5）FD（ファカルティ・ディベロップメント）に関する事項
- （6）学長が必要と認めた事項

2 本会は、審議した事項について、必要に応じて大学院教授会又は各研究科教授会に報告しなければならない。大学院教授会又は各研究科教授会は、特に必要がある場合には、本会が審議した事項について、改めて審議し、本会に意見を述べることができる。

（構成員）

第3条 本会は、学長、大学院長、副学長、研究科長、事務局長をもって構成する。

2 本会が必要と認めたときは、前項の規定に関わらず、その他の教職員の出席を求め、意見を聴くことができる。

3 事務局長は代理として出席する者を指名することができる。

（会議）

第4条 本会は、原則として定期開催する。ほかに、学長が必要と認めたとき、又は構成員の2分の1以上の要求があったときは、学長がこれを招集する。

2 本会は大学評議会と合同で開催することができる。

（議長）

第5条 本会の議長は、学長がこれに当たる。

2 学長に支障があるときは、学長があらかじめ指名する者がこれを代行する。

（成立要件）

第6条 本会は、委任状を含めて構成員（国内外研修派遣者、休職者、育児休業者及び介護休業者を除く。）の3分の2以上の出席をもって成立する。

（議決）

第7条 本会の議決ならびに大学院教授会の審議結果を参酌し、学長は事項に関する方針を決定する。

（議事の公開）

第8条 本会の議事は、非公開とする。

（庶務）

第9条 本会の庶務については、教務課が担当する。

（規程の改廃）

第 10 条 この規程の改廃は、和洋学園諸規程の管理規程の定めに従う。

附 則

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から制定施行する。

本規程の制定により、大学院運営会議規程（平成 27 年 4 月 1 日制定施行）、大学院協議会規程（平成 27 年 4 月 1 日制定施行）については、平成 30 年 3 月 31 日をもって廃止する。

附 則

この規程は、2020 年 4 月 1 日から改正施行する

附 則

この規程は、2023 年 4 月 1 日から改正施行する。